



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 貞方 宏司
問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 加藤 好伸（TEL）042（369）6211
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	418,437	5.8	32,012	8.9	23,057	8.7	22,893	9.9	15,269	7.0
2025年3月期中間期	395,585	6.4	29,397	6.7	21,212	2.9	20,828	△0.6	14,270	1.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 15,277百万円（ 7.0％） 2025年3月期中間期 14,274百万円（ 1.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	130.54	—
2025年3月期中間期	122.02	—

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	450,620	277,458	61.6
2025年3月期	444,007	269,713	60.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 277,458百万円 2025年3月期 269,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2026年3月期	—	65.00			
2026年3月期（予想）			—	66.00	131.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	850,000	6.0	66,775	7.9	47,300	6.3	46,000	4.9	31,700	271.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	119,331,184株	2025年3月期	119,331,184株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,348,285株	2025年3月期	2,363,857株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	116,973,709株	2025年3月期中間期	116,958,031株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられますが、緩やかに回復しています。引き続き雇用・所得環境の改善や訪日外国人の増加等が回復を支えることが期待されますが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等も景気を下押しするリスクとなっております。加えて当業界におきましては、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業態との競争、医薬品販売に関する法改正や規制等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様に必要かつ期待されるため、より一層専門性を高め、質の高い新規出店・改装を実施しました。経費面においては、更なる生産性の向上等に取り組むと共に、引き続き、環境経営推進に取り組みました。

当中間連結会計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、25店舗を新規出店いたしました。また49店舗で改装を行い、14店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業1,127店舗(直営店864店舗、㈱星光堂薬局84店舗、㈱サンドラッグプラス76店舗、㈱大屋65店舗、フランチャイズ店38店舗)、ディスカウントストア事業426店舗(ダイレックス㈱426店舗)の合計1,553店舗となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高4,184億37百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益230億57百万円(同8.7%増)、経常利益228億93百万円(同9.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益152億69百万円(同7.0%増)となり増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、記録的猛暑により、夏物季節品等が逆にマイナス影響となりましたが、食料品を中心とした原材料価格の高騰等により単価が上昇したことや、9月から政府備蓄米の供給が計画通りに開始されたこと等により、売上高が前年同期を上回りました。また、売上総利益は前期末からの取引条件改善等により、引き続き売上総利益率を0.4pt改善しております。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は2,670億28百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は132億83百万円(同5.1%増)となりました。

<ディスカウントストア事業>

売上高はドラッグストア事業と比べ食品構成比が高く、より市場の単価上昇影響を受けたこと等により、引き続き好調に推移しました。また、売上総利益はドラッグストア事業と同様に取引条件改善等もあり、売上総利益率を0.4pt改善しております。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,818億22百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は97億74百万円(同14.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億13百万円増加し4,506億20百万円となりました。主な要因は商品の増加並びに、新規出店・改装による有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少し1,731億62百万円となりました。主な要因は買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億44百万円増加し2,774億58百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億80百万円増加し661億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ20億55百万円増加し212億42百万円(前年同期比10.7%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益227億7百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8億99百万円減少し174億10百万円(前年同期比4.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ45億96百万円減少し26億51百万円(前年同期比63.4%減)となりました。これは主に新規出店等の設備投資の財源として資金調達したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,956	66,137
売掛金	29,994	27,198
商品	98,413	103,279
貯蔵品	261	293
その他	23,153	24,015
流動資産合計	216,777	220,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,106	98,735
その他(純額)	39,599	41,573
有形固定資産合計	136,706	140,309
無形固定資産		
のれん	1,440	1,383
その他	7,228	7,051
無形固定資産合計	8,669	8,434
投資その他の資産		
投資有価証券	34,013	33,544
敷金及び保証金	28,411	28,439
その他	19,433	18,969
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	81,853	80,952
固定資産合計	227,229	229,696
資産合計	444,007	450,620

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,731	77,871
短期借入金	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,800	4,400
未払法人税等	8,180	7,769
役員賞与引当金	98	76
その他	35,696	31,781
流動負債合計	128,507	123,899
固定負債		
長期借入金	33,866	37,215
役員退職慰労引当金	281	284
退職給付に係る負債	2,102	2,195
資産除去債務	7,029	7,044
その他	2,505	2,524
固定負債合計	45,785	49,263
負債合計	174,293	173,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,533	7,577
利益剰余金	263,754	271,421
自己株式	△3,868	△3,843
株主資本合計	271,350	279,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	26
土地再評価差額金	△1,782	△1,782
退職給付に係る調整累計額	128	127
その他の包括利益累計額合計	△1,636	△1,628
純資産合計	269,713	277,458
負債純資産合計	444,007	450,620

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	395,585	418,437
売上原価	295,919	311,519
売上総利益	99,666	106,917
販売費及び一般管理費	78,454	83,859
営業利益	21,212	23,057
営業外収益		
受取利息	63	115
受取配当金	5	1
受取保証料	158	171
固定資産受贈益	143	96
その他	169	110
営業外収益合計	539	495
営業外費用		
支払利息	54	168
持分法による投資損失	865	480
その他	3	11
営業外費用合計	923	660
経常利益	20,828	22,893
特別利益		
固定資産売却益	-	2
国庫補助金	134	43
その他	37	5
特別利益合計	171	50
特別損失		
固定資産売却損	6	-
減損損失	251	111
固定資産除却損	97	87
固定資産圧縮損	134	21
災害による損失	8	1
その他	27	15
特別損失合計	526	236
税金等調整前中間純利益	20,474	22,707
法人税等	6,203	7,437
中間純利益	14,270	15,269
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	14,270	15,269

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	14,270	15,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	7
退職給付に係る調整額	7	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	3	7
中間包括利益	14,274	15,277
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,274	15,277
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,474	22,707
減価償却費	8,185	8,897
減損損失	251	111
固定資産圧縮損	134	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△21
契約負債の増減額(△は減少)	449	369
受取利息及び受取配当金	△68	△117
支払利息	54	168
国庫補助金	△134	△43
違約金収入	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	865	480
固定資産除却損	97	87
災害による損失	8	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,077	2,795
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,765	△4,899
未収入金の増減額(△は増加)	△402	459
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,511	△1,860
未払消費税等の増減額(△は減少)	758	362
その他	△3,359	△1,721
小計	25,139	27,884
利息及び配当金の受取額	11	57
利息の支払額	△58	△153
法人税等の支払額	△6,039	△6,589
補助金の受取額	134	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,187	21,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,335	△16,335
無形固定資産の取得による支出	△432	△573
貸付けによる支出	△328	△141
敷金及び保証金の差入による支出	△407	△386
敷金及び保証金の回収による収入	341	307
その他	△147	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,309	△17,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,000	1,000
長期借入れによる収入	35,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△583	△2,050
配当金の支払額	△6,664	△7,601
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,248	△2,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,370	1,180
現金及び現金同等物の期首残高	69,698	64,956
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,394	66,137

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	227,169	168,416	395,585	—	395,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,454	6	28,460	△28,460	—
計	255,623	168,423	424,046	△28,460	395,585
セグメント利益	12,643	8,568	21,212	—	21,212

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	236,622	181,815	418,437	—	418,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,406	6	30,413	△30,413	—
計	267,028	181,822	448,850	△30,413	418,437
セグメント利益	13,283	9,774	23,057	—	23,057

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。